

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,310,090,902	固定負債	51,819,637,222
有形固定資産	177,833,548,155	地方債等	37,284,449,049
事業用資産	53,050,059,327	長期未払金	-
土地	26,738,047,939	退職手当引当金	1,897,066,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,638,122,173
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,274,795,117
建物	46,993,901,678	1年内償還予定地方債等	1,279,721,221
建物減価償却累計額	-22,919,378,935	未払金	401,202,396
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,226,544,244	前受金	-
工作物減価償却累計額	-429,857,899	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	200,096,214
船舶	-	預り金	392,626,644
船舶減価償却累計額	-	その他	1,148,642
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,094,432,339
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	191,437,439,102
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-47,240,389,338
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	440,802,300		
インフラ資産	121,893,612,872		
土地	744,666,713		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,706,169,671		
建物減価償却累計額	-718,540,018		
建物減損損失累計額	-		
工作物	259,446,766,476		
工作物減価償却累計額	-140,051,986,710		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	766,536,740		
物品	10,109,694,909		
物品減価償却累計額	-7,219,818,953		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,375,042,606		
ソフトウェア	244,998,652		
その他	1,130,043,954		
投資その他の資産	5,101,500,141		
投資及び出資金	100,507,453		
有価証券	-		
出資金	100,507,453		
その他	-		
長期延滞債権	348,094,898		
長期貸付金	31,863,000		
基金	4,638,334,838		
減債基金	-		
その他	4,638,334,838		
その他	1,528,540		
徴収不能引当金	-18,828,588		
流動資産	13,981,391,201		
現金預金	6,456,528,763		
未収金	326,232,560		
短期貸付金	1,137,000		
基金	7,126,211,200		
財政調整基金	5,705,419,085		
減債基金	1,420,792,115		
棚卸資産	-		
その他	88,422,659		
徴収不能引当金	-17,140,981		
繰延資産	-	純資産合計	144,197,049,764
資産合計	198,291,482,103	負債及び純資産合計	198,291,482,103

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,480,768,441
業務費用	16,755,313,403
人件費	3,603,948,225
職員給与費	2,462,114,365
賞与等引当金繰入額	196,255,192
退職手当引当金繰入額	2,386,000
その他	943,192,668
物件費等	12,578,571,300
物件費	5,414,884,206
維持補修費	370,689,421
減価償却費	6,790,521,297
その他	2,476,376
その他の業務費用	572,793,878
支払利息	299,272,922
徴収不能引当金繰入額	31,232,755
その他	242,288,201
移転費用	14,725,455,038
補助金等	11,551,915,894
社会保障給付	3,140,409,208
その他	33,129,936
経常収益	1,722,371,244
使用料及び手数料	1,391,515,397
その他	330,855,847
純経常行政コスト	29,758,397,197
臨時損失	27,877,375
災害復旧事業費	—
資産除売却損	23,923,791
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,953,584
臨時利益	3,174,043
資産売却益	1,571,923
その他	1,602,120
純行政コスト	29,783,100,529

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	146,321,067,406	196,465,281,802	-50,144,214,396	-
純行政コスト(△)	-29,783,100,529		-29,783,100,529	-
財源	27,341,292,748		27,341,292,748	-
税収等	17,634,823,506		17,634,823,506	-
国県等補助金	9,706,469,242		9,706,469,242	-
本年度差額	-2,441,807,781		-2,441,807,781	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,022,627,035	5,022,627,035	
有形固定資産等の増加		1,830,538,428	-1,830,538,428	
有形固定資産等の減少		-6,853,628,818	6,853,628,818	
貸付金・基金等の増加		2,394,907,741	-2,394,907,741	
貸付金・基金等の減少		-2,394,444,386	2,394,444,386	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,215,665	-5,215,665		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	323,005,804	-	323,005,804	
本年度純資産変動額	-2,124,017,642	-5,027,842,700	2,903,825,058	-
本年度末純資産残高	144,197,049,764	191,437,439,102	-47,240,389,338	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,828,783,317
業務費用支出	10,103,328,279
人件費支出	3,619,775,145
物件費等支出	5,881,631,057
支払利息支出	299,272,922
その他の支出	302,649,155
移転費用支出	14,725,455,038
補助金等支出	11,551,915,894
社会保障給付支出	3,140,409,208
その他の支出	33,129,936
業務収入	28,593,156,277
税収等収入	17,548,123,867
国県等補助金収入	9,371,429,242
使用料及び手数料収入	1,447,584,419
その他の収入	226,018,749
臨時支出	2,922,271
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,922,271
臨時収入	1,602,120
業務活動収支	3,763,052,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,160,903,282
公共施設等整備費支出	1,767,395,752
基金積立金支出	2,357,507,530
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,867,796,016
国県等補助金収入	409,374,544
基金取崩収入	2,391,754,911
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	14,980,243
その他の収入	48,686,318
投資活動収支	-1,293,107,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,096,941,392
地方債等償還支出	4,096,941,392
その他の支出	-
財務活動収入	2,000,711,000
地方債等発行収入	2,000,711,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,096,230,392
本年度資金収支額	373,715,151
前年度末資金残高	5,690,192,908
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,063,908,059
前年度末歳計外現金残高	425,443,149
本年度歳計外現金増減額	-32,822,445
本年度末歳計外現金残高	392,620,704
本年度末現金預金残高	6,456,528,763

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	75,687,465,770	2,018,314,143	1,317,515,959	76,388,263,954	23,338,204,627	1,425,945,238	53,050,059,327
土地	26,748,707,117	240,264,377	250,923,555	26,738,047,939	-	-	26,738,047,939
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	46,383,473,067	612,616,869	13,220,465	46,982,869,471	22,908,346,728	1,241,301,618	24,074,522,743
工作物	2,035,793,506	190,750,738	-	2,226,544,244	429,857,899	184,643,620	1,796,686,345
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	519,492,080	974,682,159	1,053,371,939	440,802,300	-	-	440,802,300
インフラ資産	262,067,515,918	833,895,766	237,272,084	262,664,139,600	140,770,526,728	4,859,527,586	121,893,612,872
土地	744,666,715	18	20	744,666,713	-	-	744,666,713
建物	1,706,721,351	-	551,680	1,706,169,671	718,540,018	28,007,861	987,629,653
工作物	258,799,282,212	792,581,648	145,097,384	259,446,766,476	140,051,986,710	4,831,519,725	119,394,779,766
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	816,845,640	41,314,100	91,623,000	766,536,740	-	-	766,536,740
物品	9,979,766,694	256,791,170	126,862,955	10,109,694,909	7,219,818,953	314,389,290	2,889,875,956
合計	347,734,748,382	3,109,001,079	1,681,650,998	349,162,098,463	171,328,550,308	6,599,862,114	177,833,548,155

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,804,124,382	19,193,822,804	5,375,433,270	1,056,879,193	306,052,948	564,323,662	20,749,423,068	53,050,059,327
土地	5,491,552,214	11,106,170,027	2,563,467,032	337,465,525	253,361,397	334,361,799	6,651,669,945	26,738,047,939
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	312,572,168	8,071,526,221	2,792,048,143	718,869,348	35,659,951	217,289,035	11,926,557,877	24,074,522,743
工作物	-	11,277,356	19,918,095	544,320	17,031,600	9,573,228	1,738,341,746	1,796,686,345
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,849,200	-	-	-	3,099,600	432,853,500	440,802,300
インフラ資産	114,632,063,456	66,033,038	-	8,275,384,744	14,622,552	2,337	-1,094,493,255	121,893,612,872
土地	128,732,077	-	-	282,246,499	-	-	333,688,137	744,666,713
建物	242,266,372	-	-	745,363,281	-	-	-	987,629,653
工作物	113,998,717,687	66,033,038	-	7,176,743,964	14,622,552	2,337	-1,861,339,812	119,394,779,766
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	262,347,320	-	-	71,031,000	-	-	433,158,420	766,536,740
物品	614,100,080	48,039,178	26,125,800	1,649,282,577	27	24,292,855	528,035,439	2,889,875,956
合計	121,050,287,918	19,307,895,020	5,401,559,070	10,981,546,514	320,675,527	588,618,854	20,182,965,252	177,833,548,155

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

 なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、水道事業会計、下水道事業会計を除き、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

- ① 消費税等の会計処理は、水道事業会計、下水道事業会計を除く会計は税込方式により、水道事業会計、下水道事業会計については税抜方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

該当する事象はありません。

５ 追加情報

（１）全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。令和3年度において売却可能資産はありません。